



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ラキール 上場取引所 東
コード番号 4074 URL <https://www.lakeel.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 努
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 古川 勝博 TEL 03 (6441) 3850
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,653	11.2	774	0.3	806	10.3	539	15.5
2022年12月期	6,880	18.0	772	40.6	731	48.2	467	47.3

(注) 包括利益 2023年12月期 550百万円 (15.0%) 2022年12月期 478百万円 (38.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	70.58	68.56	15.3	13.2	10.1
2022年12月期	61.30	59.37	15.4	13.0	11.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,408	3,824	59.4	499.74
2022年12月期	5,787	3,271	56.2	426.58

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,806百万円 2022年12月期 3,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	668	△1,102	△94	2,704
2022年12月期	1,238	△359	△205	3,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,215	20.4	1,044	34.8	1,034	28.2	668	23.9	87.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	7,653,500株	2022年12月期	7,628,500株
2023年12月期	123株	2022年12月期	81株
2023年12月期	7,644,733株	2022年12月期	7,619,560株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,073	9.4	705	△2.3	738	2.7	493	3.2
2022年12月期	6,468	18.7	722	33.5	719	39.5	478	40.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	64.59	62.74
2022年12月期	62.77	60.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	6,186		3,703		59.9		483.94	
2022年12月期	5,648		3,207		56.8		420.41	

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,703百万円 2022年12月期 3,207百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和による社会経済活動の正常化やインバウンド需要による人手の増加など景気回復の傾向がみられる一方で、原材料価格の高騰による物価高、世界的な金融引き締めによる経済の下振れ懸念など依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス業においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）化の取り組みが進んでおり、様々な情報サービスに対するニーズが益々高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、アプリケーション開発プラットフォーム LaKeel DXと、このプラットフォーム上で稼働する製品群 LaKeel Appsを提供し、顧客企業のデジタル化・DX推進をサポートしてまいりました。LaKeel DXは、全てのソフトウェアを部品単位で開発しこれを組み合わせてシステムを作るという、マイクロサービス技術を活用した当社独自の開発手法を採用しており、顧客企業は自社の業務に合ったシステムを短期間で開発することが可能になります。また、LaKeel DXでは部品の更新だけでソフトウェアを最新の状態に保てるため、システムが陳腐化することなく継続して利用できるという特徴があります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,653,414千円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益は774,580千円（同0.3%増）、経常利益は806,955千円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は539,576千円（同15.5%増）となりました。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の売上高は次のとおりであります。

プロダクトサービスの売上高は4,444,076千円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。LaKeel製品の新規ライセンス販売とサブスクリプションによる使用料収入、及びこれに付随するコンサルティングサービスが成長しております。

プロフェッショナルサービスの売上高は3,209,337千円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。過去に当社が提供した既存システムの保守運用といった収益基盤により、リカーリングレベニューが安定して推移しております。

サービスの名称	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		前連結会計年度比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プロダクトサービス	3,995,422	58.1	4,444,076	58.1	+448,654	+11.2
プロフェッショナルサービス	2,885,422	41.9	3,209,337	41.9	+323,915	+11.2
合計	6,880,844	100.0	7,653,414	100.0	+772,569	+11.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,009,313千円と前連結会計年度末比174,011千円の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得などにより現金及び預金が526,154千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が308,287千円増加したことによるものであります。また、固定資産は2,398,788千円と前連結会計年度末比794,547千円の増加となりました。これは主にソフトウェア等の開発により無形固定資産が163,028千円、投資有価証券の取得などにより投資その他の資産が647,692千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,408,102千円と前連結会計年度末比620,535千円の増加となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,112,611千円と前連結会計年度末比322,850千円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が467,100千円減少した一方で、買掛金が106,625千円増加したことによるものであります。固定負債は470,764千円と前連結会計年度末比390,216千円の増加となりました。これは主に長期借入金391,396千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,583,375千円と前連結会計年度末比67,366千円の増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は3,824,727千円と前連結会計年度末比553,169千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が539,576千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,704,061千円と前連結会計年度末比526,154千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は668,483千円（前年同期は1,238,067千円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益805,853千円の計上、減価償却費324,769千円、仕入債務の増加額116,991千円があった一方で、減少要因として売上債権の増加額327,191千円、法人税等の支払額265,524千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,102,382千円（前年同期は359,364千円の使用）となりました。これは主に、減少要因としてLaKeel製品のソフトウェア開発を含む無形固定資産の取得による支出490,768千円、投資有価証券の取得による支出600,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は94,863千円（前年同期は205,406千円の使用）となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出575,704千円、リース債務の返済による支出21,563千円があった一方で、長期借入れによる収入が500,000千円あったことによるものであります。

（4）今後の見通し

物価上昇や金融政策の影響など景気への懸念材料はあるものの、DX市場の拡大は顕著であり企業のIT投資は一層加速するものと見込まれます。

このような背景から当社グループは、LaKeel DXをはじめとする製品サービスを強化するなどプロダクトサービスを中心に事業を展開し、顧客企業のビジネス価値の最大化するサービスを提供してまいります。

2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,215百万円（前期比20.4%増）、営業利益1,044百万円（前期比34.8%増）、経常利益1,034百万円（前期比28.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益668百万円（前期比23.9%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は経済状況の変化、顧客ニーズの変化、他社との競合等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,215	2,704,061
受取手形、売掛金及び契約資産	828,785	1,137,073
仕掛品	782	11,093
貯蔵品	262	198
未収還付法人税等	—	525
その他	123,278	156,362
流動資産合計	4,183,325	4,009,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,907	184,081
減価償却累計額	△39,566	△51,694
建物（純額）	143,341	132,387
車両運搬具	—	8,209
減価償却累計額	—	△2,737
車両運搬具（純額）	—	5,471
工具、器具及び備品	77,581	63,535
減価償却累計額	△59,762	△50,302
工具、器具及び備品（純額）	17,819	13,232
リース資産	108,026	101,042
減価償却累計額	△70,052	△69,171
リース資産（純額）	37,974	31,871
有形固定資産合計	199,135	182,962
無形固定資産		
のれん	436,074	401,607
ソフトウェア	404,357	402,176
ソフトウェア仮勘定	—	193,656
コンテンツ資産	109,893	122,514
その他	52,683	46,083
無形固定資産合計	1,003,009	1,166,037
投資その他の資産		
投資有価証券	62,931	663,828
敷金及び差入保証金	306,487	306,639
繰延税金資産	11,897	16,240
長期未収入金	—	43,070
その他	20,781	20,010
投資その他の資産合計	402,096	1,049,789
固定資産合計	1,604,241	2,398,788
資産合計	5,787,567	6,408,102

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,583	399,209
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	575,704	108,604
リース債務	20,329	14,767
未払金	71,040	92,695
未払費用	87,860	100,981
未払法人税等	171,036	176,238
未払消費税等	100,788	71,784
契約負債	399,985	429,672
賞与引当金	33,776	39,024
その他	82,356	79,634
流動負債合計	2,435,461	2,112,611
固定負債		
長期借入金	8,604	400,000
リース債務	20,130	18,951
資産除去債務	51,813	51,813
固定負債合計	80,547	470,764
負債合計	2,516,009	2,583,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,288	1,015,538
資本剰余金	1,122,236	1,123,486
利益剰余金	1,085,157	1,624,734
自己株式	△187	△283
株主資本合計	3,221,495	3,763,476
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,602	42,800
その他の包括利益累計額合計	32,602	42,800
新株予約権	600	600
非支配株主持分	16,860	17,849
純資産合計	3,271,557	3,824,727
負債純資産合計	5,787,567	6,408,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,880,844	7,653,414
売上原価	4,475,944	5,013,102
売上総利益	2,404,900	2,640,311
販売費及び一般管理費	1,632,705	1,865,731
営業利益	772,194	774,580
営業外収益		
受取利息	181	2,606
投資事業組合運用益	—	897
助成金収入	6,254	6,350
受取和解金	—	35,500
その他	1,527	745
営業外収益合計	7,963	46,099
営業外費用		
支払利息	7,591	6,384
為替差損	29,705	7,329
投資事業組合運用損	2,196	—
その他	9,380	9
営業外費用合計	48,872	13,724
経常利益	731,285	806,955
特別損失		
固定資産除却損	—	1,102
特別損失合計	—	1,102
税金等調整前当期純利益	731,285	805,853
法人税、住民税及び事業税	241,248	270,183
法人税等調整額	24,992	△4,343
法人税等合計	266,240	265,840
当期純利益	465,044	540,012
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,006	435
親会社株主に帰属する当期純利益	467,051	539,576

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	465,044	540,012
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,689	10,752
その他の包括利益合計	13,689	10,752
包括利益	478,734	550,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,036	549,775
非支配株主に係る包括利益	△1,301	989

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,011,888	1,119,836	647,494	△110	2,779,109
会計方針の変更による累積的影響額			△29,388		△29,388
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,011,888	1,119,836	618,106	△110	2,749,721
当期変動額					
新株予約権の行使	2,400	2,400			4,800
親会社株主に帰属する当期純利益			467,051		467,051
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,400	2,400	467,051	△76	471,774
当期末残高	1,014,288	1,122,236	1,085,157	△187	3,221,495

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,617	19,617	600	18,161	2,817,488
会計方針の変更による累積的影響額					△29,388
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,617	19,617	600	18,161	2,788,100
当期変動額					
新株予約権の行使					4,800
親会社株主に帰属する当期純利益					467,051
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,984	12,984		△1,301	11,683
当期変動額合計	12,984	12,984	—	△1,301	483,457
当期末残高	32,602	32,602	600	16,860	3,271,557

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,014,288	1,122,236	1,085,157	△187	3,221,495
当期変動額					
新株予約権の行使	1,250	1,250			2,500
親会社株主に帰属する当期純利益			539,576		539,576
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,250	1,250	539,576	△95	541,980
当期末残高	1,015,538	1,123,486	1,624,734	△283	3,763,476

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,602	32,602	600	16,860	3,271,557
当期変動額					
新株予約権の行使					2,500
親会社株主に帰属する当期純利益					539,576
自己株式の取得					△95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,198	10,198		989	11,188
当期変動額合計	10,198	10,198	—	989	553,169
当期末残高	42,800	42,800	600	17,849	3,824,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	731,285	805,853
減価償却費	281,967	324,769
のれん償却額	34,467	34,467
投資事業組合運用損益（△は益）	2,196	△897
為替差損益（△は益）	26,310	8,051
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,679	4,409
受取利息	△181	△2,606
助成金収入	△6,254	△6,350
受取和解金	—	△35,500
支払利息	7,591	6,384
固定資産除却損	—	1,102
売上債権の増減額（△は増加）	331,644	△327,191
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,578	△10,231
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△16,168	△26,883
仕入債務の増減額（△は減少）	42,816	116,991
未払金の増減額（△は減少）	△8,569	20,040
未払費用の増減額（△は減少）	△17,052	12,891
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,909	△29,023
その他の流動負債の増減額（△は減少）	72,852	32,464
その他	49	—
小計	1,483,763	928,742
利息の受取額	178	2,603
利息の支払額	△7,603	△5,190
助成金の受取額	6,254	6,350
和解金の受取額	—	1,500
法人税等の支払額	△244,525	△265,524
法人税等の還付額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238,067	668,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,350	△11,614
無形固定資産の取得による支出	△275,428	△490,768
投資有価証券の取得による支出	△65,127	△600,000
長期前払費用の取得による支出	△1,018	—
敷金の差入による支出	△3,684	—
敷金の回収による収入	9,244	—
その他の支出	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,364	△1,102,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△186,829	△575,704
リース債務の返済による支出	△23,300	△21,563
自己株式の取得による支出	△76	△95
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,800	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,406	△94,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,947	2,608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	659,349	△526,154
現金及び現金同等物の期首残高	2,570,866	3,230,215
現金及び現金同等物の期末残高	3,230,215	2,704,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	426.58円	499.74円
1株当たり当期純利益	61.30円	70.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.37円	68.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	467,051	539,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	467,051	539,576
普通株式の期中平均株式数(株)	7,619,560	7,644,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	247,477	225,234
(うち新株予約権(株))	(247,477)	(225,234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の個数 5,000個 普通株式 500,000株	第3回新株予約権 新株予約権の個数 5,000個 普通株式 500,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。